

平成31年1月24日
爆発物検知システム実証実験評価会

爆発物等検知システム実証実験検証結果の総評

1. 実証実験の背景

欧米諸国等において発生している最近のテロでは、公共交通機関等のいわゆるソフトターゲットが標的となる傾向にあることを踏まえ、政府においては、効果的な装備資機材の導入等により、警戒を強化することをテロ対策の一つに掲げ、強力に推進しています。

国土交通省は、「テロに強い空港」を目指し、空港におけるソフトターゲットに対するテロの未然防止に向け、空港ターミナルビル一般区域の警戒強化を目指し、爆発物等検知システムによる実証実験を行いました。

2. 実証実験の目的

爆発物等検知システムによる実証実験は、その導入効果を検証及び評価することにより空港ターミナルビルへの爆発物等検知システムの導入促進を図ることを目的に実施しました。

3. 実証実験の概要

実証実験は、平成30年10月22日より10月26日の間で、東京国際空港国際線旅客ターミナルビル的一般区域において、共同事業者を含む3事業者により実施しました。

実験の方法としては、爆発物や銃火器、有毒ガスの検知が可能なシステム及びこれに連動する簡易的なカメラシステムを、各々国際線ターミナルビル一般区域に設置し、これらを一般のお客様にご利用いただくことに加えて、参加事業者による模擬行動を行いました。実験後の平成30年12月20日には、それぞれの事業者により検証結果を報告して頂きました。

4. 参加事業者（五十音順）

株式会社エー・ピー・ナスクインターナショナル株式会社/日本信号株式会社/日本電気株式会社(4社共同事業者)、
日本エム・ケー・エス株式会社、株式会社日立製作所

5. 実証実験検証結果の総評

空港ターミナルビル的一般区域における警戒強化にあたっては、来訪者の流動性や利便性の低下を最小限に抑えつつ、爆発物等を検知し、テロの未然防止に効果があるシステムが求められています。

今回の実証実験により、参加した各事業者のシステムについて、爆発物等を検知する機能を有していることが確認できました。ただし、テロの未然防止に効果を発揮するような導入・運用を行うためには、空港ターミナルビルの特性に合わせた工夫が必要であることも明らかになりました。

また、参加した事業者においては、実際の空港ターミナルビルで実験的にシステムを稼働させたことにより、空港ターミナルビル一般区域の特性などが把握できたことから、今後のさらなる性能向上に寄与するものと考えます。

本実証実験で得られた検証結果については、同システムの導入促進のため、今後有効に活用されることを期待しています。

爆発物検知システム実証実験評価会 委員名簿

公益財団法人公共政策調査会研究センター長	座長	板橋	功
科学警察研究所法科学第二部爆発研究室長		日吉	玲子
慶應義塾大学法科大学院教授		山本	龍彦
一般財団法人化学物質評価研究機構企画部企画課長		和田	丈晴
東京国際空港ターミナル株式会社防災保安部長		上村	剛史
成田国際空港株式会社空港運用部門保安警備部長		菅井	理博

航空局

総務課危機管理室長		山口	茂彦
-----------	--	----	----

安全部

安全企画課航空保安対策室長		木内	宏一
---------------	--	----	----

航空ネットワーク部

空港技術課長		梅野	修一
--------	--	----	----

空港技術課空港保安防災企画官		石岡	裕行
----------------	--	----	----